東京大学創設期の体育

木村 吉次

Physical education in the early period of the University of Tokyo

Kichiji Kimura

Abstract

The purpose of this study was to investigate the systems of physical education practiced in the early period after the establishment of the University of Tokyo. The results may be summarized as follows: 1) In 1877, the School of Medicine at the University of Tokyo planned to install gymnastic apparatuses at Hongo Campus to be shared with the *Sangakubu* (Three Schools of Law, Science and Literature). 2) In October of 1877 the Ministry of Education asked the *Sangakubu* and Medical School to give their views about the proposed invitation of a foreign teacher to give gymnastics instruction at some governmental schools. While the Medical School recognized gymnastics as a required subject, the *Sanngakubu* considered that students would become unduly exhausted if rigid gymnastics practice were a required subject, and that this would disturb their study. 3) The centralization of research and instruction in physical education under the *Taiso-denshujyo* (Normal School of Gymnastics) was intended to suspend the function of the University in order to develop physical education. 4) At first, only dormitory students went to the *Taiso-denshujyo* to take gym classes, but later, commuting students also did so. Gym classes for the Medical School at Hongo were started only later. 5) In March 1881, the Ministry of Education asked the University to make gymnastics a required subject, and the University replied that they would prefer it to be elective, and mainly for dormitory students. In December 1883, the Ministry again made the same request, and this time the University was obliged to agree, and military drill was adopted. 6) In 1878, the University instituted an annual summer swimming program in the Sumida River under an instructor. *Kenjutsu* (traditional fencing) instructors were also employed. It may be concluded that in these measures the University intended to train students in traditional martial arts as well as gymnastics and western sports.

Key words : gymnastics, Taiso-denshujyo (The Normal School of Gymnastics), light gymnastics, military gymnastics, swimming in summer

(Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci. 49: 171-181, March, 2004)

中京大学体育学部
〒470-0393 豊田市貝津町床立101
連絡先 木村吉次

Chukyo University, School of Health and Sport Sciences
101 Tokodachi, Kaizu-cho, Toyota, Aichi 470-0393
Corresponding author kkimura@sass.chukyo-u.ac.jp

キーワード：体操，体操伝習所，軽体操，兵式体操，夏期水泳

I 問題の所在

筆者は、先に東京大学が「南校」「東校」と称した時代から東京大学の成立に至るまでの時期（1871—1877）を東京大学前史として、この時期における東京大学の体育について報告した¹⁾。この前史に続く創立期に、東京大学の体育はどのような状況にあったのかが問題である。『東京帝国大学五十年史』は、東京大学予備門の体操が体操伝習所において先づ寄宿生から始め、全生徒に及ぼそうとしたことや1881（明治14）年の修身・体操の学科目への追加について述べていた²⁾。体育史の先行研究では、今村嘉雄³⁾は体操伝習所の年譜に予備門生徒の体操指導を記し、また予備門分校に伝習所員を派遣して指導したことを取り上げ⁴⁾、さらに直轄学校学生生徒に対する伝習所の体操指導についてふれたが、予備門に具体的な言及がなかった⁵⁾。また、岸野雄三⁶⁾は伝習所による予備門の体操指導にふれていない。これに踏み込んで記述したのは能勢修一⁷⁾だが、二次史料によっていた。能勢は、近著でも同じような内容の記述をしている⁸⁾。『東京大学百年史⁹⁾』は、『東京帝国大学五十年史』と同様の叙述をし、体操の正科化の史料を追加しただけである。

こうして、先行研究を見た場合、この体操伝習所の指導下における東京大学の体育については掘り下げた検討が行われていないことが明らかになる。そこで、筆者は本研究で東京大学総合図書館所蔵「東京帝国大学五十年史料」ならびに東京大学大学史史料室所蔵「文部省及諸向往復文書」等の第一次史料を使用して、伝習所による指導体制への転換の意味と東京大学創設期の体育実施の状況を明らかにしようとするものである。ここで東京大学創設期と言っているのは、1877（明治10）年4月12日東京開成学校と東京医学校（1874年5月第一大学区医学校が改称）を合併して東京大学が創設されてから1886（明治19）年3月1日帝国大学と改まるまでの間を指している。なお、東京

大学創設期における学生の自主的な課外スポーツについては、すでに取り上げられているので^{10)–12)}、先の研究と同様に本研究でもひとまず考察の対象外に置くことにする。

II 東京大学の創設と体育統合への動き

東京大学が創設されたとき前者は東京大学法理文三学部（神田区一ツ橋）、後者は東京大学医学部（東京医学校は1876年11月本郷元富士町に移転していた）と称して、それぞれに綜理を置いた「緩い統合体¹³⁾」であった。また、官立東京英語学校と東京開成学校普通科（予科）とを合併する形で東京大学予備門が同時に設立されたが、東京大学医学部予科が予備門に合併するのは、1882年6月である。したがって、東京医学校が1877（明治10）年4月東京大学医学部と改まっても、それは依然として別個の学校の観があったという¹⁴⁾。この4月18日医学部綜理代理長与専斎は「生徒体操器械設置之儀者一日モ不可欠モノニ付設備致度…追テ大学法学部等共有之見込ヲ以テ別紙図面当所庭園之東方」（のちの御殿下グラウンドの場所）に設置したいと文部省に伺い出た¹⁵⁾。これは、法理文三学部の本郷移転を見越しての体操器械の設置伺いだ。これに対して、文部省会計課から、該所を「遊歩場」にして置きたいと回答があり、医学部は再度検討して医学部敷地の北隣（のち実際には寄宿舎が建つ）に設置する案を作成した¹⁶⁾。この案が法理文三学部綜理加藤弘之に照会されると、新候補地は寄宿舎建設予定地なので不都合だとし、「別紙絵図面朱引之場所」が三学部共用に最も便宜の地であると文部省会計課長に回答した¹⁷⁾。結局、この回答の線に落ち着いたと見られるが、絵図面が残されていない。共用を前提としていたことから考えて、最初の医学部案に付された絵図面だった可能性が高い。このときの体操器械設置は、校舍新築にともなう移設であったと考えられる。というのは、東京大学医学部と改まる直前の1877年3月13日に、東京医学校長代理長与専斎は校内の土蔵を改修して教場の書籍・器械を保管し、体操器械は移築したい

とする伺を文部省に提出していたからである¹⁸⁾。こうして、法理文三学部と医学部との体操器械の共用ということで東京大学の体育の統合化への最初の動きが見られた。

III 体操伝習所による体操指導

1. 体操術拡張に関する文部省からの照会

1877年の10月5日文部省学務課長から東京大学法理文三学部総理宛に、海外から招聘する教師に体操指導に当たらせる件について意見を求める照会文が届いた¹⁹⁾。照会の要点は、体操術の普及のため海外から体操術に熟達した学士を招聘して各学校輪番に授業を行わせたら、体操術が進歩を遂げ、これを習得して指導者となれる者も輩出するだろうと考えられる。これについて東京大学法理文三学部の意見を一応聞いて置きたいということであった。同じ照会が東京大学医学部²⁰⁾、大坂英語学校²¹⁾にも行われている。後者については先行研究²²⁾によって明らかにされている。

2. 東京大学法文理三学部の回答

東京大学法理文三学部がこれに回答をした際、最初案文²³⁾の作成者がいて、その案文に別の手で修正が加えられ、それが開申²⁴⁾(1877年10月6日)された。原案、修正案、開申の比較をしてみると、修正案に若干の修正を施して文部省に開申(10月6日)されたことが分かる。原案は最初、予備門では少年が多く筋骨も強固に発達してないので、猛烈な指導をすると却って身体を傷害する者もあるので、この点に注意して指導するよう論達されたいと消極的な態度を表したものであった。これが修正案では大学・予備門とも「体操術」を正科として厳正に課した場合却って身体を疲労させ、学科の講究の妨げともなるので、課業の余暇に適宜に指導したい、と正科外に実施すべきもののだとして、この意見を文部省に提出した。しかし、「各自ノ望ニ任セ」の文言が抹消されたことは、全く自由参加の課外活動扱いではなく、従来のように副科としての扱いを考えていたと見られる。一方、東京大学医学部の回答案(明治10年

10月とのみ記載)は「…右者学科上必須不可欠ノモノニ付御招聘相成而可然ト存候²⁵⁾」と学科として必須不可欠とし、法理文三学部の意見とは異なっていた。三学部の消極的な態度には、少年時代あまり健康でなく、激しく運動することを嫌っていたと言われる加藤総理個人の考えも影響していたのではないかと考えられる^{補注1)}。因みに、大坂英語学校は「本邦生徒身體教育為改良現今必要之件²⁶⁾」と開申していた。

東京大学三学部が回答した直後の10月8日、文部省は学監モルレー(David Murray)の「身体之教育」見込書²⁷⁾を三学部と医学部にそれぞれ参考のためとして送付した。その第一項は、先の照会文にあった計画を時宜に適した案であると評価していた。そして、第三項は「高等学校ニ最モ適当セル体操法ハ ミリタリー・ヂムナスム(ママ) ックス 兵科ノ体操法 トス」とあり、第八項は「ユニバーシティー・エキセルサイズ 大学体操 ノ教師ハ仏蘭西兵学校ニ於テ受業セシ相当ナル人物ヲ日本人中ニ求メ得ヘシ」と高等学校における兵式体操の採用、大学体操教師にフランス兵学校留学経験者の充当を提案していた。これだと南校以来実施してきたフランス式軍隊体操の延長となる。ただし、第四項では「…教師ハ各隊ヲ成丈ケー同ニ操練セシメ得ルノ法ヲ用ユヘシ 行進、マーチング ダムベル エキセルサイズ 黙鐸ノ運動、アーム・エントレク・エキセルサイズ 手足ノ運動、クライミング スウィング リーピング 等是ナリ 攀柱、鞆、跳過等ノ如キ烈シキ運動ハ生徒一般ニ適シ難キノミナラス弱体ニシテ最モ運動ヲ要スル所ノ生徒ハ却テ身体ヲ害スルニ至ルヘシ…」と、運動の種類の点では攀柱、鞆、跳過等の仏蘭西式軍隊体操にも含まれている内容は否定され、行進、黙鐸ノ運動、手足ノ運動等軽体操の内容と一致するものを推奨していた。

3. 体育の研究・指導体制の一元化

1878(明治11)年10月24日体操伝習所の設置以後文部省は体育の研究と指導を体操伝習所の管理下に置き、一元化を図ろうとした。その経緯を見ると、まず1878年9月6日文部卿西郷従道は、今回文部省所轄各学校の体操教授のため米国から体操教師を招聘するについて文部省学務課伊澤修二を体操取調掛に任命したので同人から直接照会

することもあるので諸事協議を遂げるようにと直轄学校に通達した²⁸⁾。早速、同月9日付で体操取調掛伊澤修二から三学部総理加藤弘之宛に従来体操教授のために使用した図書類の目録並びに体操教員の姓名等を至急報告してほしいとの照会²⁹⁾があった。これに対し、三学部では書籍を使っている演習はしていないので図書目録はない、また、かつて雇っていた教員の住所・姓名（滝野貞豊・荻谷祐之の両名）は記したが、先年雇い止めとしたため現在もその住所に居住するか否か不明だと回答³⁰⁾した。医学部にも9日付で調査依頼があり、翌日医学部は、明治8年10月まで荻谷・滝野を雇用したが、解約してからは教員も置かず図書もない、しかし体操所は設置してあるので「生徒自俛ニ」体操を行ってきたと回答し、さらに今般招聘の教授による体操伝習を行いたいのので、手続に関する委細を示して欲しいと依頼を行った³¹⁾。

文部卿西郷従道は、直轄学校に対して10月25日「…文部省学務課伊沢修二江体操取調ノ任ヲ嘱候件ニ涉リ本年九月六日相達置候處右事務ハ自今体操伝習所ニ於取扱候条此旨更ニ相達候事³²⁾」と通達した。これは、体操の教授および調査研究に関する事務は今後体操伝習所の専管事項とすることを明確にしたもので、言うならば体育の研究・指導体制一元化の通達である。この一元化の措置は、東京大学が近代体育の揺籃期に果たしてきた体育の調査研究や用具製造などの機能を停止させることを意味するものであった。

米人教師リーランド（G.A. Leland, 1850—1924）が着任し、体操伝習所での指導を開始すると、直轄学校で最初に体操伝習所の指導を受けたのは東京女子師範学校生徒（1878年11月2日）であり、次いで実施したのは東京師範学校生徒（1879年4月2日）で、いずれも体操伝習所生徒の授業が開始される（同年4月7日）以前のことがあった³³⁾。東京大学予備門の施行は1879年11月、東京外国語学校にいたっては1880年3月からだった³⁴⁾。これについて予備門主幹服部一三は、「○十月〔明治12年一筆者〕体操ノ業ヲ進メ生徒ヲシテ本課ノ余暇ヲ以テ益々其演習ニ従ハシメンコトヲ議定ス而ルニ当門未タ其場屋ノ設アラサル

ヲ以テ姑ク体操伝習所ニ倚頼シ先ツ寄宿舎生徒ヲシテ毎日午後此ニ就テ練習ヲ受ケシム以テ其業ヲ将来ニ拡張シ遂ニ全生徒ヲシテ遍ク健康ヲ保セシメンコトヲ期ス³⁵⁾」（下線筆者）と述べていた。「本課ノ余暇ヲ以テ」の文言に、正科でなく副科であるという東京大学が文部省に回答したと同じ方針が見出される。また、「場屋ノ設」というのは体育館設置のことである。こうして、東京大学のごく近く神田区一橋通町二番地の体操伝習所に通う形で先ず寄宿生から実施—東京外国語学校、東京師範学校、東京女子師範学校も同様³⁶⁾—したが、東京大学予備門は翌1880（明治13）年「○二月十三日自今通学生徒五十人ニ限り寄宿生徒ト同ク体操教練ヲ受ケシム³⁷⁾」と人数を限って通学生にも実施した。なお、同年5月25日文部省から「東京大学予備門体操術教用」としてピアノ1台が交付された³⁸⁾。医学部は本郷に所在したこともあり実施が遅れ、同年9月10日東京大学医学部総理池田謙斎から体操伝習所主幹平山太郎宛に「当部在寄宿舎予科生徒放課時間ニ体操練習為致度付而者貴所上等生徒ヲ以テ教員ト致シ時々本部へ出張相成候様致度此段及御依頼候也」と体操指導のために上級学年生徒の派遣を依頼³⁹⁾し、伝習所は文部省に伺った上で⁴⁰⁾、9月18日伝習所生徒を派遣して出張教授するとの回答を行った⁴¹⁾。生徒派遣の前例は、すでに同年3月東京外国語学校に見られた。しかし、医学部予科の授業は、なかなか実施に至らなかった。そこで、1881（明治14）年9月13日体操伝習所主幹小林小太郎は、文部省に対して医学部が本学期からの実施を照会するよう依頼⁴²⁾したので、文部省官立学務局長心得安東清人は、東京大学加藤弘之総理に照会を行った。これは、体操伝習所を六ヶ月の短期養成課程と文部省直轄学校生徒の体操指導に限定したことに基づくものだった⁴³⁾。

ところで、1881年3月予備門の学科課程改正を文部省に伺い出たとき、同年7月21日「但修身及体操ヲ加ヘ修身ノ時間ハ更ニ取調伺出ヘク体操ノ時間ハ適宜之ヲ定ムヘク…⁴⁴⁾」と条件付で承認された。これに沿って同年9月11日修身科が設置され、11月に「体操演習ノ規則ヲ定」めたが⁴⁵⁾、

体操科の設置ではなく体操演習の規則の制定だったことは依然として副科扱いだったことを意味する。1881年10月5日加藤弘之総理は文部卿に宛てた文書⁴⁶⁾で、体操科に配当する時間がない、遠距離通学生の授業下調べに支障を来す、通学のための歩行が健康に役立っているなどを理由に挙げ、全生徒必修の正科でなく、寄宿生を主に対象とした「副科」にして置きたいと述べていた。文部省は、同年11月7日付で「伺之趣無余義次第ニ付通学生ハ別ニ適宜ノ方法ヲ設ケ略体操普通ノ技術ニ通シ候様可致事 但其方法ハ追テ可届出候事」(下線筆者)とする「別筆指令」が付いていた。

これより先、10月12日体操伝習所は、東京大学医学部が営繕等その他の費用を要するのでは到底実施し難いとしていたのに対し、「殊更」営繕等の必要はなく他の教場の仮用でもよく、仮小屋でもよい、亜鈴その他の器械がなければ徒手体操を行うなど、軽便の方法があるので協議されたいとしていた。東京大学は同月19日その授業法、教員の出張(教授)、時間等について協議したい旨回答した⁴⁷⁾。そして、加藤弘之総理は、1883(明治15)年11月8日「本学予備門分贐寄宿生徒へ来十二月ヨリ体操術施行致度」と体操伝習所に教員派遣の依頼を行った⁴⁸⁾。このとき体操教場の設置がないので当分の間「戸外運動場」で施行したいと追書していた。教員派遣依頼に対しては、同月10日伝習所は坪井玄道、中島代次郎の両名を派遣すると回答した⁴⁹⁾。伝習所第五年報は、「同月[1882(明治15)年12月一筆者]14日ヨリ東京大学予備門分贐生徒ニ体操ヲ実施スルノ議ヲ決シ次テ其体格試験ヲ始ム⁵⁰⁾」と記している。本贐生徒には同月5日から実施した⁵¹⁾。同年報は「…東京大学予備門分贐東京外国語学校東京師範学校及ヒ東京女子師範学校ハ本所教員ノ派遣ニ係リ大学予備門本贐ハ未タ体操教場ノ設ケナキヲ以テ同校生徒ハ即チ本所ニ通学シテソノ授業ヲ受ケシムルナリ…⁵²⁾」(下線筆者)と報告した。なお、当時外人教師からも体育の不備、「体操諸戯」(スポーツ)奨励の必要が指摘されていたのである⁵³⁾。

IV 「体操」の正科化

1883(明治16)年12月17日文部省専門学務局長は、東京大学総理加藤弘之に「…兎角該術ヲ忽ニシ自ラ好ンテ之ヲ修ムル者ノ如キハ甚タ多カラサル趣ニ相聞ヘ特ニ予備門分贐ニ於テハ全ク該科目ヲ欠キ右ニテハ到底体育施行ノ旨ニモ相違ヒ候ニ付自今ハ該術ヲ正科ニ加ヘ時間ノ如キハ如何様トモ差繰リ寄宿通学生ノ別ナク必行セシメ可然トノ旨ニ有之候然ル上ハ試験科目中ニモ勿論該術相加ヘラルヘキ儀ニ候…」(下線筆者)と寄宿生・通学生の別を問わず「体操」を予備門の正科とするようにと強く要請した⁵⁴⁾。1883年12月15日体操伝習所の「文部省所轄学校学生々徒体操教授規則」(乙号規則)の条文について東京大学の意見が求められたとき⁵⁵⁾、これに対して回答案を検討して基本的には同規則を了承したと12月22日回答したが、「第九条 体操術ノ授業ハ毎日一定ノ時限ニ於テ之ヲ施行シ其演習ハ二十分以上一時間以下各学校別定ノ教則ニ拠リ之ヲ課スルモノトス」に関して、この「毎日云々」が「毎週二時間以上」となれば「毎日」でも「隔日」でも差し支えないとの意見を但書として付記した⁵⁶⁾。この件は、1884(明治17)年2月7日「貴学ニ限り隔日施行等ノ御協議ニ及ヒ候テモ不苦」と専門学務局長の回答⁵⁷⁾があった。また、東京大学はこの隔日施行を了承したが、歩兵操練は「日本服ニテモ便宜授業相整事ニ無之ハ施行難」いとの意見を専門学務局長に述べていた⁵⁸⁾。また、1884年5月13日加藤総理から専門学務局長⁵⁹⁾に、体操を正科とすると本学年から卒業証書に他の科と同様記列し、担任教員の記名・捺印が必要であるので、体操伝習所に問い合わせたところ、伝習所規則の改訂後で実施日数が甚だ少なく授業の順序等未だ緒に就かない状態だから、体操科の試験は後学期において施行する予定だとの回答があった。こうした試験法や評価法に関連した教務上の問題への対応も正科への取り組みを慎重にしていたと見られる。

ここで、「体操伝習所年報」によって文部省直

轄学校学生・生徒の体操実施者数（1882年9月—1885年12月）を見ると、表1のようである⁶⁰⁾。東京大学予備門は、1884年のところで、実施者が急増している。これは、文部省が1884（明治17）年2月に前述の体操伝習所規則の改正を行い乙号規則⁶¹⁾を制定したことに基づき直轄学校で「体操」を必修科としたからである⁶²⁾。従来「体操」を副科としてきた東京大学予備門も同年3月4日にこれを正科とし、しかも「軽運動」のみを課していたのを「歩兵操練」も課することに改めた⁶³⁾。同日加藤弘之総理は、前年12月17日付文書の要請に応える形で文部卿大木喬任宛てに予備門本分費ともに体操を正科に加え、一週軽運動二時、歩兵操練二時合計四時間授業することを定めたと回答した⁶⁴⁾。正科化にともなって「歩兵操練」が加えられたが、この回答文の但書で「但し本文歩兵操練之義ハ豫テ専門学務局長江照会致置候通日本服之俣ニテ演習可為致見込ニ有之候」（下線筆者）と述べていた。改正された伝習所規則は、文部省所轄東京各学校学生生徒の学科課程表を表2のように定めていた⁶⁵⁾。予備門分費が本費に合併したため分費生徒も伝習所に通って授業を受けることになった。従来「軽運動」のみ行っていたことは、体操伝習所年報の報告⁶⁶⁾に見られる。分費生徒は「実修ノ日浅キニ依リ」、次のように実施状況（1882/9—1883/12）が異なっていた。

本費生徒 甲乙二組 毎週4回 各回1時間
[矯正術・徒手運動・亜鈴・球竿・棍棒等]

分費生徒 一組 日々30分 [徒手、亜鈴]

そして、1884年に関する報告でも「…此二種（旧本費・分費—筆者）ノ生徒ハ孰レモ…毎週四時間重ニ軽運動ノ諸術ヲ演習セシム…⁶⁷⁾」（下線

筆者）とあり、歩兵操練を実施したことが記されてない。1885年も「…乙号規則ニ基キ授業ヲ施行セリ⁶⁸⁾」と記載されているだけで、予備門生徒に歩兵操練を実施したという明確な記述がない。この歩兵操練が容易に実施されないのには、上記した体操伝習所規則の学科課程表の欄外に「一文部省所轄東京各学校ノ歩兵操練ハ東京師範学校ヲ除クノ外当分之ヲ欠ク…」との注記⁶⁹⁾が大きく作用していたと思われる。これと対照的であったのが東京師範学校で、体操伝習所第5年報（1882年9月—1883年12月）は、体操を必修科とし、試験によって優劣を定めているので生徒が勤勉に取り組んでいることでは東京師範学校が遙かに他校に勝っているとした上で、「今ヤ歩兵操練ハ既ニ基本体操ヲ了リ将ニ生兵ノ科ニ進マントシ操櫓術モ亦大ニ進歩ノ兆ヲ顕ス者アリ⁷⁰⁾」（下線筆者）と言い、1884年に関しても同第6年報は、伝習所派遣の教員が担当して歩兵操練（毎週2時間以上）と軽運動（同じく1時間以上）を課したが「第四組ノ生徒ハ…生兵学第一部第一章ノ半ヲ修業…第三組ハ既ニ同第二章ノ技芸ニ進入シ第二組ハ専ラ銃剣術ヲ学ヒ而シテ第一組ノ生徒ハ現ニ小隊学修業中ニアリテ孰レモ大ニ進歩ノ兆ヲ顕セリ…又同生徒ハ歩兵操練、軽運動ノ余暇ニ操櫓術ヲモ研究セシカ是又其術ノ進歩…尠シトセス⁷¹⁾」と称揚していた。こうして歩兵操練では東京師範学校のみが突出していたが、予備門の場合生徒に初めて歩兵操練を課したのは、予備門が東京大学の管理を解かれ（1885年8月14日）、文部省の直轄となって半年以上たった1886（明治19）年3月8日であった。文部大臣森有礼宛に「当門英独第一級及仏第五年生徒歩兵操練之義来三月八日ヨ

表1 文部省直轄学校学生・生徒体操実施者数（自1882年9月—至1885年12月）

学校	1881/9-1882/8	1882/9-1883/12	1884	1885
東京大学予備門	73	151	715	1,036
東京外国語学校	89	110	280	
東京師範学校	101	148	156	191（含女子71）
東京女子師範学校	80	86	195	
東京商業学校				366
合計	343	495	1,346	1,593

り実施致候条此段及上申候也 但学科課程中歩兵操練一週授業時間四時間之所実地訓練上之都合ニ依り一週六時間ニ致シ候条此段附陳候也⁷²⁾」と予備門長代理が報告していた。あと一ヶ月と二十日ばかりで第一高等中学校と改称され、東京大学予備門が廃止され、東京大学の正科体育が終焉を迎える直前だった。なお、この1884年には直轄学校生徒の体操に関して試験（体操試業）が行われている⁷³⁾（表3）。旧分養生徒は、体操実施の日が浅いという理由で、最下級学年の第4級生徒のみ試験が実施された。体操実施の日が浅いという旧分養生徒がよい成績を収めていた。

V 夏期の水泳実施

1. 明治6年の日課表と水泳

明治4年向井流の笹沼勝用が隅田川・浜町河岸に游泳場を設けたが⁷⁴⁾、その後各地に教場、水練場が設けられた。東京大学は早くから学生の水泳訓練を実施していた。すなわち、1873（明治6）年9月10日文部省は、開成学校の「専門学校入舎生徒日課表」を定め、これを開成学校に通達した⁷⁵⁾。この寄宿生の日課表には、とくに水曜日の項を設けて、「水泳 自六月一日至八月三十一日午前第四時ヨリ同四時三十分ニ至ル」と規定していた。この通り実施されたのかどうかは不明である。

表2 文部省所轄東京各学校学生生徒学科課程表

	1 週授業時数	
体操	2 時間以上	軽運動 戸外運動 重運動 操櫓術
	2 時間以上	歩兵操練 [基本体操 生兵 小隊]

2. 明治11年の水泳実施

『東京帝国大学五十年史』は、明治10年夏期休業中隅田川・中州で水泳・漕舟を行ったとしているが⁷⁶⁾、「東京帝国大学五十年史料」および東京大学史史料室所蔵史料では確認できない。確認出来るのは明治11年夏の実施である。1878年7月12日東京大学法理文三学部総理加藤弘之から大警視川路利良宛に千年渡場下流において「伝授者」を雇い水練を実施するため、場所を借用したい旨の照会が行われた⁷⁷⁾。そして、同月15日小艇二隻を備えたことを司法省⁷⁸⁾と警視本署⁷⁹⁾に、遅れて同月19日大蔵省⁸⁰⁾に届け出ている。同月17日加藤弘之から文部卿宛に学部・予備門の学生（入舎・通学）のための夏期休業中両国中州での水泳稽古伺が出され、小艇二隻購入と水泳教師任命の件が報告された⁸¹⁾。同日警視本署から東京大学法理文学部宛に所轄分署へ通達してある旨の回答⁸²⁾が行われた。こうして、明治11年夏学生の水泳実施が可能となり、その後毎年実施された。このことは、明治14年6月の警視総監宛照会文の次の伺文⁸³⁾で分かる（下線筆者）。

去十一年已後御照会済之上毎年夏期休業即七月ヨリ九月中旬頃迄本所千年町渡船場地之下流ニ東京大学法理文三学部生徒水泳場相設来候処因例本年モ来七月ヨリ同様該所ニ水泳場相設度候条右其筋江御達置之有候様いたし度此段及御照会候也

3. 明治14年の水泳稽古実施

明治14年6月17日加藤弘之総理は、樺山警視総監宛に千年町渡船場下流に水泳場を開設したい旨の照会を行った。加藤総理は7月4日三回目の催促を行い、翌5日ようやく警視総監から差し支えないとの回答があり、水泳実施が可能となった⁸⁴⁾。

表3 東京大学予備門生徒の体操試業結果（100点満点）

学校	学生生徒	受験者	最高	最下	施行年月
東京大学予備門	旧本養生徒第1級	80名	88.6点	70.0点	17年12月末
	第2級	132	91.0	57.6	全
	第3級	54	81.9	55.8	全
	第4級	106	83.3	63.9	全
	旧分養生徒第4級	47	85.6	70.1	全

大学は、学生・生徒への達しを行い⁸⁵⁾、11日から実施した。22日大学から水泳境界表示杭を川中に建設したいと照会し、翌23日警視総監から差し支えなしとする回答があったので⁸⁶⁾、開始後に表示杭の建設が行われたと見られる。三学部学生及び予備門生徒中の府下止宿生を対象に鑑札を発行し、7箇条の「水泳規則」を定めて⁸⁷⁾実施した。

- 一 水泳ハ毎日正午十二時ヨリ午後四時迄トス
降雨暴漲等之節ハ停止ノ事
- 一 水泳場ニ出ル者ハ東京大学ノ鑑札ヲ請ケ其
都度之ヲ掲示スベシ
- 一 水泳場ニ出ル者ハ其出席簿ニ各自ノ姓名ヲ
登記スヘシ
- 一 水泳場ニ於テハ渾テ教師ノ指揮ニ従フベク
決シテ漫泳ヲ為スベカラス
- 一 酒氣ヲ帯ヒテ水泳スルヲ禁ス
- 一 水泳本詰及通行ノ舟筏ニ損害ヲ為ス等ノ所
業アルベカラス
- 一 水泳中ハ必ス帽子或ハ手拭ヲ冠ムルヘシ

水泳教員厚木覚磨（神伝流）は、7月27日水泳生徒の技術に巧拙があり教授上不都合なので、水泳小試験を実施して仮に等級を定め、水泳境界を設置しなければ危険なので、31日に御浜沖で水泳小試験を実施したい、については水夫付船二艘（荷足船・天間船）雇い上げてもらいたいと大学に申請した⁸⁸⁾。早速これが認められると、同30日にはさらに8月1日から水泳場水夫兼小屋番1名の雇い入れも申請した⁸⁹⁾。これらの措置は開始後となったが、厚木が水泳稽古の安全に実に周到な配慮を払っていたことが分かる。さらに、水泳稽古の終わり頃、厚木は水泳生徒を励ますためとして、9月8日伝馬船を雇って「競遊」（午前7時半スタートで両国元柿橋から品川沖一番台場まで）を実施したい旨申請した⁹⁰⁾。我が国の学校における競泳のもっとも早い時期のものと言えよう。この年の水泳稽古は、大風雨で水泳小屋が流される事故があり、9月30日まで予定したのを14日限りで廃止した⁹¹⁾。

4. 明治15年の水泳稽古

明治15年5月22日法理文三学部庶務課から医学部出勤庶務課宛に医学部学生・生徒も三学部学生生徒と同様に夏期休業中水泳を実施するか否かの問い合わせがあった⁹²⁾。6月5日大学が警視庁に本所千年町渡船場下流の中州で水泳を実施する旨照会したのに、7月1日差し支えないと回答があった。しかし、この年コレラが発生し、蔓延する兆候があったため、止むをえず水泳稽古を中止した。6月30日、目下コレラ病流行の兆しがあるので当夏期休業中の水泳場は設置しないとの達しを掲示した⁹³⁾。そして、大学は7月3日付で本年の水泳は見合わせることを、来年また実施する予定だと警視総監宛に通知した⁹⁴⁾。しかし、明治16年以降において水泳を実施したという史料は残されていない。

以上、東京大学の水泳実施を考察してきたが、ここに、江戸時代に発達していた伝統的な水練の訓練方式を近代学校の教育に適應させていたことが見いだされる。東京大学では、小艇二隻から始まって、1884年には「走舸組」を結成して本格的なボート競技に発展し、また前年の1883年6月には陸上運動会（Athletic Sports）が始まっていた。これらの課外スポーツは、イギリス人教師のストレンジ（F.W. Strange）の指導に負うところが大きかったが、とくに後者では開催の前週土曜日午後講堂に教職員学生一同を集め、ストレンジに運動に関する講演を行わせた⁹⁵⁾。一方では、こうした西洋のスポーツを奨励しながら、他方では日本の武術も奨励していたのである。水泳稽古の他にも、1882年7月17日文部省に「大学学生及び予備門生徒運動之為メ東京府士族榊原健吉江本月ヨリ当分之内右剣術演習ヲ囑託シ…⁹⁶⁾」と榊原健吉を剣術教導囑託として雇い、学生生徒の剣術指導に当たらせることを届け出ていた。明治17・18年の東京大学現員調をみると「法理文学部学生予備門生徒剣術演習囑託」榊原健吉、「学生生徒剣術教導囑託」鈴木清之助の名前が掲げられていて⁹⁷⁾、二名が剣術指導に当たっていたことが分かる。このような東京大学の水練稽古や剣術演習などを正科外に実施していたことは、たとえ

ば沼津兵学校附属小学校の「小学之課程」が素読、手習、算術、地理、体操、剣術、乗馬、水練、講釈聴聞からなっていた⁹⁸⁾ように、武士教育の近代化の開始に際して見られた各藩の文武学校の教育課程^{補注2)}を下敷きにしてみると容易に理解しやすい。つまり、伝習所の体操の必修化には消極的だった東京大学は、体操以外にも陸上競技やボートなど西洋の近代スポーツも積極的に取り入れようとしただけでなく、伝統的な武術もまた近代学校の教育・体育として役立つものと認識し、これを奨励していたと見られる。これには、士族出身の学生が多かったという事情とともに^{補注3)}、東京大学総理だった加藤弘之の学問・文化に対するのと同様の和洋折衷のバランス感覚がはたらいていたことも考えられる⁹⁹⁾。

VI 結 語

以上本研究において明らかにした点は、次のようにまとめられる。

1) 東京大学創立直後、医学部は法理文三学部が本郷への移転を前提に、体操器械の共用を考えた設置計画を立てていた。これは、東京大学の体育の統合化への最初の動きだった。

2) 1877年10月文部省から東京大学法理文三学部および医学部宛てに外国人教師によって体育指導を行わせる件について照会があり、三学部は「体操術」を正科として厳正に課した場合、却って身体を疲労させ、学課の講究の妨げになるので、課外にこれを課したいと回答したのに対して、医学部はこれを「学科」として必須のものと回答した。

3) 1878年10月の体操伝習所設置により、体育の調査・研究および体育指導を体操伝習所の下での一元化を図ったことは、東京大学が独自に試行してきた体育指導が廃され、体育書の翻訳・出版や体操器具の製造等の体育の開発機能も停止させられることを意味した。

4) 東京大学に体育館が無かったため、予備門生徒は体操伝習所に通う形でまず寄宿生から「新設体操術」の指導を受け、次いで通学生も指導を

受けることになった。医学部は、本郷にあったためその実施が遅れたが、体操伝習所生徒が派遣されてその指導に当たった。

5) 1881年3月文部省は、東京大学予備門の学科課程改正に際し、「体操」の正科化を求めた。大学は、歩行する通学生は除き寄宿生を主に対象とした「副科」とすることを一応認められたが、1883年12月文部省は「文部省所轄学校学生生徒体操教授施行規則」に基づいて、再び体操の正科化を強く要請したので、東京大学はこれを了承した。ただし、「毎日」実施を、「毎週二時間以上」の実施を条件とした。正科化にともなって、従来「軽運動」のみを課していたのが、歩兵操練も実施することになった。

6) 東京大学は、1878年夏から隅田川中州で水泳を実施した。この後毎年実施したとみられるが、1881年には水泳規則を定めて、一層組織的な管理下で行われた。東京大学は、剣術の嘱託教師も雇い指導に当たさせたが、そこには西洋のスポーツとともに日本の伝統的な武術も学生生徒の訓練に生かそうとした体育に対する独自の態度が窺われる。

注・文献

- 1) 木村吉次(1996) 東京大学前史における体育に関する一考察。日本体育学会第47回大会号, p. 139.
- 2) 東京帝国大学編(1932) 東京帝国大学五十年史上冊。東京帝国大学: 東京, pp. 890-891. (以下「五十年史」と略す)
- 3) 今村嘉雄(1951) 日本体育史。金子書房: 東京, pp. 139-142.
- 4) 今村嘉雄(1967) 十九世紀に於ける日本体育の研究。不昧堂: 東京, p. 930.
- 5) 今村嘉雄(1970) 日本体育史。不昧堂: 東京, pp. 350-351.
- 6) 岸野雄三・竹之下休蔵(1959) 近代日本学校体育史。東洋館出版社: 東京, pp. 11-13.
- 7) 能勢修一(1965) 明治体育史の研究—体操伝習所を中心に—。逍遙書院: 東京, pp. 113-115.
- 8) 能勢修一(1995) 明治期学校体育の研究—学校体操の確立過程—。不昧堂出版: 東京, pp. 166-167.
- 9) 東京大学百年史編集委員会編(1984) 東京大学百

- 年史 通史1. 東京大学：東京，pp. 564-565. (以下「百年史」と略す)
- 10) 渡辺 融 (1960) 東京大学開設当時における体育とスポーツ. 体育学紀要，東京大学教養学部体育科，pp. 1-7.
- 11) 百年史 通史1. pp. 894-911.
- 12) 渡辺 融 (1973) F.W.ストレンジ考. 体育学紀要，東京大学教養学部体育科，pp. 7-12.
- 13) 百年史 通史1. p. 426.
- 14) 五十年史 上冊. 同前，p. 748 参照.
- 15) 16) 営繕一切之件 (明治十年中) 東京帝国大学五十年史料，207 (以下「五十年史料」と略す. 続く算用数字は，文書番号を示す. 以下同じ).
- 17) 含要類纂，卷八十三，明治十年文部省開申，五十年史料102.
- 18) 営繕一切之件，同前207.
- 19) 「体操術教員ヲ海外ヨリ文部省へ招致ノ件」文部省及諸向往復，明治10年 (丙)，学務課之部下之巻，雜事之件，[454]，東京大学史史料室所蔵 (以下「文部省往復」と略す).
- 20) 本省諸学校来翰，明治8・明治10年，五十年史料205.
- 21) 大坂英語学校「本省往復簿」明治10年1月 (京都大学・舎密局旧三高資料室所蔵).
- 22) 能勢修一 (1965) 前掲書，p. 46.
能勢修一 (1995) 前掲書，pp. 46-47.
- 23) 「体操術教員ヲ海外ヨリ文部省へ招致ノ件」文部省往復，前出，[455].
- 24) 含要類纂，卷八十四，明治10年開申，五十年史料102.
- 25) 本省伺届諸学校掛合，明治6年中，同前206.
- 26) 大坂英語学校，前出.
- 27) 本省諸学校来翰，前出.
- 28) 29) 東京大学法理文学部記録，明治11年，文部省来書雜之部，五十年史料244.
- 30) 同前，同前，文部省開申雜之部，同前.
- 31) 往復簿，自明治11年3月至同年9月，五十年史料153. 「東京大学法理文三学部第5年報」 (明治9年9月ヨリ同10年8月ニ至ル，5頁，東京大学年報，第1巻，東京大学出版会，1993年，p. 63) には，「是月 (明治10年1月—筆者) 体操教員ヲ罷メ爾後生徒ヲシテ随意ニ導引セシム」とある.
- 32) 東京大学法理文学部記録，明治11年，文部省来書雜之部，五十年史料244.
- 33) 体操伝習所第1年報，自明治11年10月至同12年8月，文部省第7年報，pp. 387-388.
- 34) 体操伝習所第2年報，自明治12年9月至同13年8月，文部省第8年報，p. 48.
- 35) 東京大学法理文学部第8年報，自明治12年9月至同13年8月，p. 85，東京大学年報，前出，p. 165.
- 36) 体操伝習所第4年報，自明治14年9月至同15年8月，文部省第10年報，p. 890.
- 37) 東京大学法理文学部第8年報，同前，pp. 85-86，同前，同前，pp. 165-166.
- 38) 文部省往復，五十年史料260.
- 39) 40) 往復簿，明治13年4月ヨリ同年6月ニ至ル，五十年史料156.
- 41) 同前，明治13年7月ヨリ同年9月ニ至ル，同前.
- 42) 「医学部学生々徒体操術施行ノ件」文部省往復，明治14年 (乙)，官立学務局，p. 474.
- 43) 「体操伝習所処分条項ノ件」同前，同前，同前，[573].
- 44) 文部省准允，明治14年分，五十年史料150.
- 45) 東京大学第2年報，起明治14年9月止同15年12月，p. 239，東京大学年報 (前出)，p. 185.
- 46) 「予備門生徒体操之義ニ付伺案」 (甲第四十八号) 文部省往復，明治14年甲，[217].
- 47) 「医学部入舎生徒体操術挙行ノ件」文部省往復，明治14年 (丁)，体操伝習所，[651].
- 48) 「予備門分餐寄宿生徒体操術施行ノ件」諸向往復 (明治15年) 乙号，[253]，東京大学史史料室所蔵. (以下「諸向往復」と略す)
- 49) 同前，[255].
- 50) 51) 体操伝習所第5年報，自明治15年9月至同16年12月，文部省第11年報，p. 916.
- 52) 同前，同前，同前，p. 921.
- 53) 東京大学法理文学部第8年報，同前，pp. 37-38，同前，同前，pp. 153-154.
- 54) 「予備門本分餐正科中へ体操ノ目ヲ加フル達」同前，明治16年達，[17].
- 55) 56) 57) 58) 「体操伝習所規則ノ件ニ付往復并参照書」同前，明治17年専門学務局，[262].
- 59) 「予備門正科中ニ体操科ヲ加フル件」，同前，同前，[297].
- 60) 体操伝習所第4年報，同前， (文部省第10年報) ~ 同第6年報自明治17年1月至同年12月 (同第12年報)，附属体操伝習所年報，自明治18年1月至同年12月， (同第13年報) 参照.

- 61) 明治17年2月改正 体操伝習所規則, 体操伝習所, p. 31.
- 62) 体操伝習所第6年報, 同前, p. 587.
- 63) 東京大学第4年報, 自明治16年9月至同17年12月, p. 383, 東京大学年報, 第2卷, 同前, p. 417. 東京大学予備門長杉浦重剛第八年報自明治17年1月至同年12月は, 「○三月四日体操科ヲ正課トナス是ヨリ先キ体操科ハ副科ニ属シ且ツ単ニ輕運動ノミヲ課セシカ是ニ至リ歩兵操練ヲ併セ課ス事トナレリ」(p. 383).
- 64) 「体操伝習所規則ノ件ニ付往復并参照書」文部省往復, 明治17年甲, 専門学務局, [262].
- 65) 明治17年2月改正 体操伝習所規則, 前出, 付表.
- 66) 体操伝習所第5年報, 前出, p. 921.
- 67) 同第6年報, 前出, p. 587.
- 68) 附属体操伝習所年報, 前出, p. 434.
- 69) 「体操伝習所規則ノ件ニ付往復并参照書」文部省往復, 前出.
- 70) 体操伝習所第5年報, 前出, p. 921.
- 71) 同第6年報, 前出, p. 588.
- 72) 第一高等学校(1939) 第一高等学校六十年史. 同校, p. 91.
- 73) 体操伝習所第六年報, 同出, pp. 588-589.
- 74) 日本水上競技連盟(1937) 日本水泳史料集成. 古今書院, 水泳年表, p. 59.
- 75) 含要類纂, 卷之四拾四, 本省達, 五十年史料90.
- 76) 東京帝国大学(1932) 五十年史 下冊, p. 668.
- 77) 78) 79) 80) 含要類纂, 卷九十一, 諸向往復之部, 明治十一年分乙, 五十年史料106.
- 81) 「当門生徒両国中州ニテ水泳ノ件」文部省達伺届, 雜事之部, 明治11年(甲), p. 500, 東京大学史史料室所蔵.
- 82) 含要類纂, 同前.
- 83) 84) 「夏期休業中水泳場取設ノ件」重要書類彙集, 諸向往復, 明治14年乙号, [469], 東京大学史史料室所蔵. (以下「重要書類彙集」と略す)
- 85) 「水泳場へ生徒出場ノ件」校中往復, 明治十四年分上冊乙号, [32], 東京大学史史料室所蔵. (以下「校中往復」と略す)
- 86) 「夏期休業中水泳場取設ノ件」重要書類彙集, 前出.
- 87) 「水泳場へ生徒出場ノ件」校中往復, 前出.
- 88) 「学生水泳小試験施行ノ件」同前, 前出, [242].
- 89) 同前, 前出, [631].
- 90) 「学生競泳ノ件」同前, 前出, [106].
- 91) 「学生水泳小屋流失ニ付水泳廃止ノ件」同前, 前出, [204].
- 92) 「学生水泳演習ノ件」同前, 明治15年分, [269].
- 93) 「学生水泳演習停止ノ件」同前, [32].
- 94) 同前, 同前, [34].
- 95) 武田千代三郎(1923) 本邦運動会の恩人 ストレエンザ師を想ふ(二). アスレチックス, 2(2), pp. 124-125.
- 96) 「榊原健吉へ剣術教導囑託ノ件」文部省往復, 職務ニ関スル書類, 明治15年(戊), 前出, [122].
- 97) 「東京大学現員表」同前, 明治18年乙, 明治18年文部省開申諸表, 頁不記.
- 98) 大野虎雄(1943) 沼津兵学校附属小学校. 大野虎雄[1983復刻版, 安川書店], p. 185.
- 99) 吉田曠二(1976) 加藤弘之の研究. 新生社, pp. 262-263. 自伝で「大学は決して日本支那の事にも又西洋の事にも偏して居らぬ, これが大学の大学たる所以」であると語っていた.
- 補注1) 田畑 忍(1959) 加藤弘之. 吉川弘文館: 東京, p. 7.
- 補注2) 能勢修一(1965) 明治体育史の研究. 前出, pp. 8-15.
- 補注3) 天野郁夫(1969) 学歴の社会史. 新潮選書: 東京, p. 43 参照. 明治18年の東京大学卒業者の70%が士族出身者であった.

(平成15年6月24日受付)
(平成15年9月6日受理)